

## 平成25年度集団指導（障害児通所支援）に関するQ&A

	質問	回答
1	中高一貫校や特別支援学校で、入学面談のために中学部のみが休業日になった時に、学校に行かない中学部の児童を受け入れた場合、提供形態は学校休業日で記録をつけて請求してよいか。	特別支援学校について、建物は一つですが、小中高3つの学部に分かれており、学部それぞれの教育課程がありますので、学校休業日も3つの学部は分けて考えることができます。また、中高一貫校についても、中学校高校それぞれで動いておりますので、同様の扱いができます。
2	インフルエンザなどの感染症が流行して複数の利用者が感染し、集団感染を避ける目的で施設を閉所した場合に、受け入れを予定していた分の給付費等を補てんする制度（事業通常安定化事業のようなもの）はないか。また、そうした制度が今後検討されるように川崎市から国に対して何らかの形で働きかけることは如何か。	現在、御質問のような制度はございません。国への要望等につきましては、今後検討してまいります。
3	受給者証の支給量が月23日の児童について、この児童がA事業所を週2日、B事業所を週3日利用する場合に、受給者証の事業所記入欄はA事業所が月10日、B事業所が月15日で記入するとのことだが、合算すると月23日を超えている。なぜこのような記入をする必要があるのか。	<p>障害児通所支援は、障害児支援利用計画や個別支援計画に基づき、利用する曜日を定めたうえで支援を行うこととされており、例えば他の児童の欠席を埋める形で利用する曜日を随時変更して利用することは基本的に認められていません。また、支給決定日数は必要以上に支給決定しないように配慮する必要があります。</p> <p>御質問の児童は事業所A・B併せて週5日、定められた曜日に利用しますが、どの曜日に利用する場合も、暦のうえで年間を通じて1か月間に利用する最大の日数は23日です。よって、支給決定日数は25日ではなく、23日となります。</p> <p>また、事業所毎に利用者と契約を結ぶ際は、同じく暦の上で年間を通じて1か月間に利用する最大の日数で契約を結ぶ必要があり、週2日利用の場合は月10日、週3日の場合は月15日です。</p> <p>上記の理由から、各事業所の契約日数を合計すると支給決定日数を超えることとなりますが、各事業所が定められた曜日に支援を行っている限り、実際に1か月間の利用が23日を超えることはありません。</p> <p>なお、事業所が障害児通所給付費を請求する際は、システムの都合上、契約日数が支給決定日数を超えている旨の警告が表示されますが、市が請求を審査する段階では、各事業所の利用日数の合計が支給決定日数を超えていない限り、請求を否決することはありません。</p>

4	<p>A事業所を利用する予定の児童が、A事業所を欠席してB事業所を利用することは認められないとのことだが、どの事業所で支援を受けるかは利用者の自由ではないのか。</p>	<p>N o 3 の回答の通り、障害児通所支援は、障害児支援利用計画や個別支援計画に基づき、利用する曜日を定めたうえで支援を行うこととされています。</p> <p>障害児支援利用計画とこれに基づく個別支援計画は、関係機関の合意のもと、効果的な支援を図ることを目的に曜日や支援の内容を定めており、計画の意義が失われるような支援の提供は認められません。</p> <p>契約制度は、保護者が事業所を選び契約を結ぶという趣旨であり、上記はこれを妨げるものではありません。</p>
5	<p>N o 3 及びN o 5 のような川崎市の事務処理の規定はどこで確認できるか。</p>	<p>こども福祉課に御確認ください。</p>